

賃金と世帯収入の動向



研究主幹
棚沢 英明

はじめに

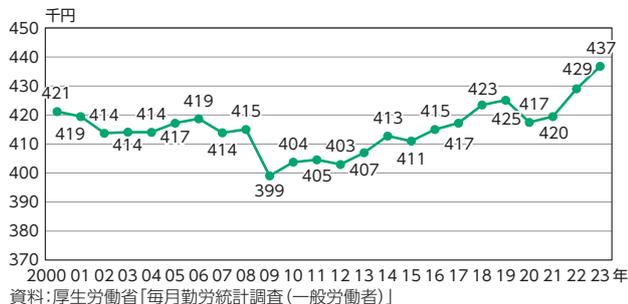
今春闘で過年度の物価上昇率を上回る、5%以上となる高水準の賃上げが実現した。日銀は賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとして、3月の金融政策決定会合において大規模金融緩和の柱であるマイナス金利政策の解除を決め、金融政策の歴史的な転換点を迎えることとなった。

そこで、これまでの賃金や物価の動向、並びに人口減少と少子高齢化に伴う世帯構成の変化による世帯収入の変化を確認し、今後を見通してみたい。

賃金の推移

厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば、各年平均の月額現金給与額（一般労働者）は、2000年以降410千円程度で推移し、2009年リーマンショックで一旦落ち込み、その後徐々に回復傾向を示した後、2020年のコロナ禍を経て、再び増加傾向を示している。

●現金給与総額の推移

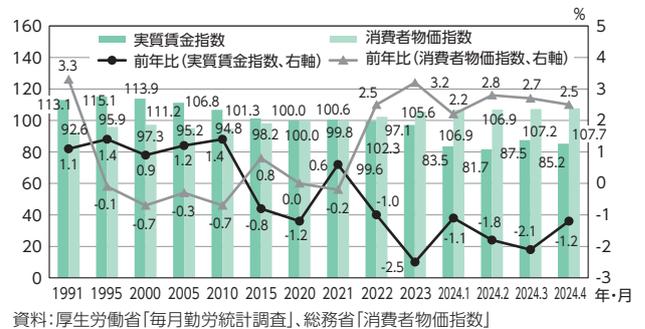


実質賃金指数と消費者物価指数

一方、1991年からの実質賃金指数（2020年平均=100）と消費者物価指数（2020年=100）の推移を見ると、2020年にかけて横這いから緩やかに物価

が上昇する中、実質賃金は徐々に低下し、2022年、2023年と物価の上昇圧力が高まる中、賃金の上昇が追いつかず、実質賃金は目減りしている。今年に入ってもその傾向は続いており、4月まで25カ月連続で前年比マイナスとなっている。

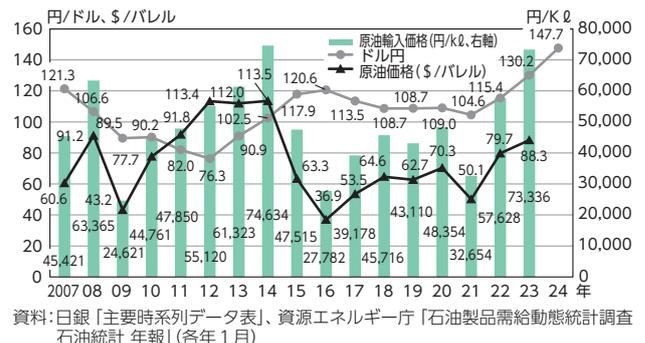
●実質賃金指数及び消費者物価指数の推移



コロナ禍からの世界経済の回復やロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギーや食料価格の上昇の他、気候変動に起因する世界各地での農産物被害等の影響に加え、円安が輸入価格の上昇に拍車をかけ、物価上昇が企業や家計の大きな負担となっている。

輸入依存度の高いエネルギー、特に原油価格の動向は日本にとって重要な要素であるが、近年は原油価格の上昇と円安により、2023年の円価ベースの原油価格は2014年以来の高値となっている。「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による料金負担軽

●為替及び原油価格の推移



減措置は5月で一旦終了し、8月から復活が予定されているものの、恒久的に実施することは難しい。

日銀は2024年4月の「経済・物価情勢の展望」において、今後の物価見通しについて「消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、2024年度に2%台後半になったあと、2025年度及び2026年度は、概ね2%程度で推移すると予想される」としており、日銀が目指す「2%の物価安定目標」が維持されるとしている。

しかしながら、不透明な国際情勢や為替の動向等を踏まえると、長期的に安定した物価水準を維持していくことは難しい課題であろう。

賃金引き上げ

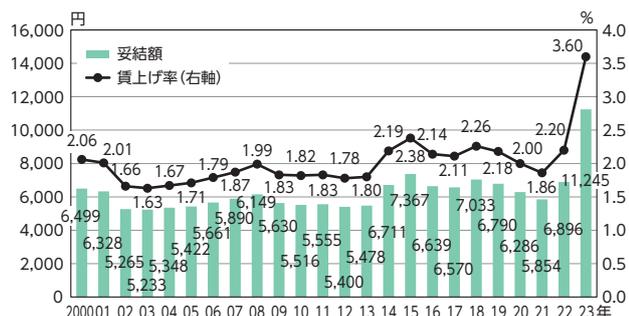
長引くデフレ状態により、日本の賃金はなかなか増加しない状況が続いていたが、コロナ禍以降の社会・経済状況が変化する中、漸く賃上げの機運が高まってきた。

これまで企業は業績が好調であっても、ベースアップを伴う賃金引き上げには消極的で、一時金の増額等で対応してきた。しかしながら近年は少子化による人手不足感が強まっており、人材獲得競争が激化し、優秀な人材や専門的な知識を持った人材を確保するため、賃金引き上げによる企業の魅力アップが重要な要素となっている。

また、政府による賃上げ促進税制も賃上げの後押しとなり、政労使三位一体での賃上げの動きにつながってきた。

厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によれば、2000年以降の妥結額は5~7

●春闘妥結額と賃上げ率



資料：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

千円程度、率にして2%前後となっていたが、2023年には約11千円、3.6%と大きく伸びた。

一般社団法人日本経済団体連合会が公表した2024年春季労使交渉(第1回集計)では、大手企業が19,480円、率にして5.58%、中小企業が10,420円、3.92%と高い伸びとなった。

一方、日本労働組合総連合会も中間まとめでは、2014年以降では最も高く、1991年以来となる定昇込み5%台の賃上げが実現したとしている。

また、日本商工会議所が6月に公表した「中小企業の賃金改定に関する調査」によれば、調査対象企業における正社員の平均賃上げ率は3.62%であった。

今年度は総じて高い賃上げとなったと考えられるが、業績が好調な大企業や円安の恩恵を受ける輸出企業、インバウンド需要に支えられる企業等とコストアップに苦しむ中小企業等では、格差の拡大が懸念される所である。

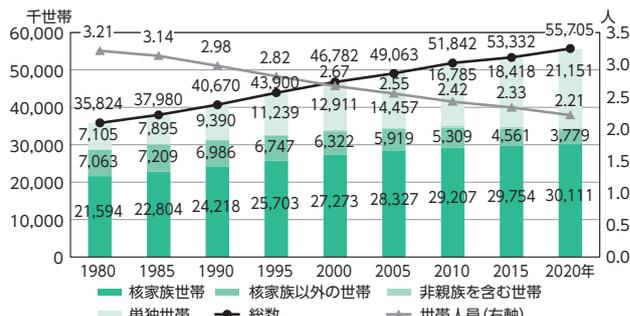
また、非正規社員に対する処遇改善や最低賃金の更なる引き上げなど、まだまだ改善が必要な課題は多いのではないだろうか。

世帯構成の変化

個人の収入と同時に世帯としての収入も家計にとっては重要な問題である。少子高齢化や核家族化により、世帯構成は大きく変化してきた。日本の人口は既に減少傾向を示しているが、世帯数は増加傾向にある。

1980年には約3,600万世帯であったが、2020年には約5,600万世帯に増加し、1世帯当たり人員は

●世帯の家族類型別世帯数と世帯人員の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

3.21人から2.21人に減少している。

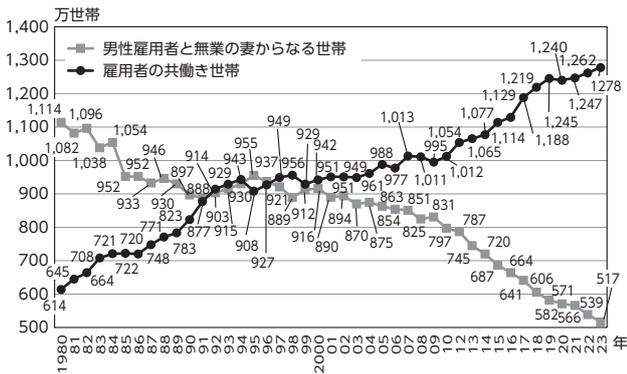
核家族世帯は約2,160万世帯から約3,000万世帯に39.4%増加し、単独世帯は約700万世帯から約2,100万世帯へ約3倍に増加している。

特に65歳以上の単独世帯は約90万世帯から約670万世帯へ約7.6倍となっている。

共働き世帯の状況

1980年当時は、「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」(注)が約11百万世帯に対し、「雇用者の共働き世帯」は約6百万世帯と半分程度であったが、年々「雇用者の共働き世帯」が増加し、1997年以降は逆転し、2023年には約7割が「雇用者の共働き世帯」となっている。

●共働き世帯数の推移

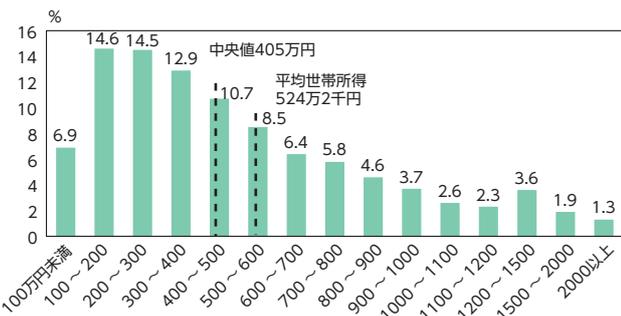


資料:1980~2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)(年平均)」
 (注)「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。2018年以降は、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

世帯収入とその変化

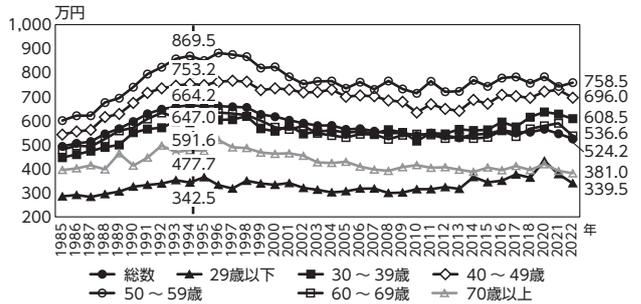
世帯所得を金額階層別に見ると、100~200万円の世帯が14.6%で最も多く、平均世帯所得は524万円

●世帯所得の分布



資料:厚生労働省「2023年国民生活基礎調査(2022年分)」

●世帯主の年齢階層別平均世帯所得の推移



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

2千円、中央値(所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値)は405万円となっている。(2022年)

1985年以降平均世帯所得が最も高かったのはバブル崩壊後、1994年の664万2千円となっており、2022年は約78.9%の水準である。

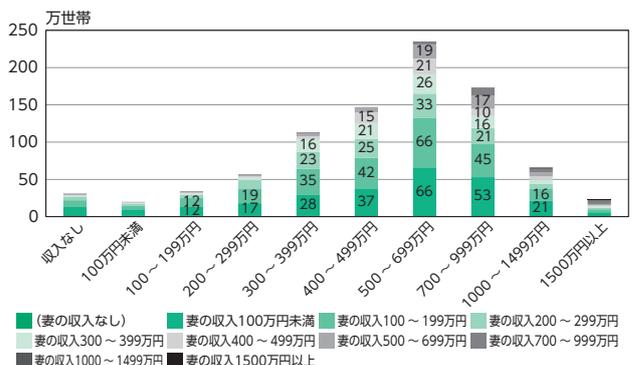
世帯主の年齢階層別に見ると、29歳以下は343万円から340万円に約1%減少、70歳以上は478万円から381万円と約20%減少しており、高齢者単独世帯が増加していることが影響しているのではないかと考えられる。

また、30~39歳は約3%増加する一方、40~49歳は約92%、50~59歳は約87%、60~69歳は約83%の水準に留まっている。若年層では世帯収入がやや回復し、50代を中心とした中高年層では、バブル期に収入が大きく増加した反動もあるが、長期間にわたり回復力に力強さが感じられない状態である。

世帯収入の構造(主に子育て世帯)

子育て世帯が多い「夫婦と子供から成る世帯」に

●夫の収入別妻の収入



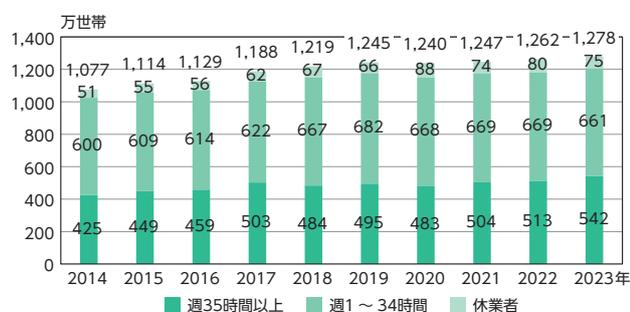
資料:総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(夫婦と子供から成る世帯、2023年)

注目し、夫の収入別に見た妻の収入の分布では、夫の収入が500～699万円の世帯が最も多く、全体の70%以上で妻の収入は300万円未満となっている。

ただ、特に夫の収入が500万円以上となると、高くなるほど年収500万円以上ある妻の割合が高くなる傾向が見られる。

また、雇用者の夫に対する妻の週の労働時間を見ると、2023年では週1～34時間が661万世帯で、2014年比10.2%増に対し、週35時間以上は542万世帯で27.5%増加しており、妻の働く時間が長い世帯、正社員として働く世帯が増加していると考えられる。

●妻の就業時間別世帯数



資料:総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(夫婦のいる世帯)

家計調査結果から、二人以上世帯のうち勤労者世帯についての世帯収入を見ると、夫婦共働き世帯全体では世帯主の収入があまり増加していないが、配偶者の収入が増加することで、世帯収入全体が増加している。

世帯類型別で見ると、「未婚の子供2人の世帯」では、世帯主の配偶者の収入が大きく増加しており、配

●世帯構成別収入内訳

年	夫婦共働き世帯			
	夫婦共働き世帯<有業者は夫婦のみ>のうち核家族	夫婦共働き世帯<有業者は夫婦のみ>のうち核家族	夫婦共働き<有業者は夫婦のみ>のうち核家族>のうち夫婦と未婚の子供1人の世帯	夫婦共働き<有業者は夫婦のみ>のうち核家族>のうち夫婦と未婚の子供2人の世帯
2000年	464,829	458,570	400,448	458,055
	138,837	137,517	152,344	160,045
2005年	432,654	433,032	392,126	424,685
	142,537	147,368	166,957	150,187
2010年	426,165	432,734	376,256	440,069
	138,064	139,593	152,691	154,553
2015年	420,067	428,929	364,174	448,839
	134,538	138,545	145,945	138,277
2020年	450,381	462,677	399,678	473,020
	161,748	166,686	174,351	167,771
2021年	463,432	476,935	416,336	497,728
	164,581	171,351	178,889	173,886
2022年	465,499	473,583	399,234	497,590
	170,509	174,690	168,732	187,641
2023年	468,193	476,289	426,092	502,706
	171,785	174,968	176,958	180,079

資料:総務省統計局「家計調査」(上段:世帯主の収入、下段:配偶者の収入)

偶者の収入への依存度が高くなっている。

ただ、これらの統計で見てわかるように、変化は見られるものの、全体的にはまだまだ夫の収入が主という構造は大きく変わっておらず、働き方や子育て環境の改善・改革を推進する必要があるだろう。

おわりに

バブル経済崩壊後、約30年の長期にわたるデフレ経済からの脱却が見え始めたようにも見える。日経平均株価は1989年12月に付けた高値を34年振りに更新し、3月には4万円台を付けた。不動産価格も上昇し、2023年の東京23区の新築マンション平均価格が初めて1億円を超えた。

日銀による金融政策が転換し、マイナス金利という大規模な金融緩和策が解除され、今後金利のある世界がやってくる可能性が高い。金利が上昇すれば、企業は借入負担が増加し、個人の住宅ローン金利の上昇も懸念され、1千兆円を超え増え続ける国債も重く押し掛かる等のデメリットも懸念される。

一方、2023年の合計特殊出生率は1.20と過去最低を更新し、東京都は0.99と1を下回り当面出生数の増加は見通せない。少子化は経済的な問題だけではないが、収入が大きな要因の一つであることは間違いない。個人の所得増に加え、働きやすい環境を整備することで、世帯所得を増加させる取り組みも重要である。

今年の春闘で過去にない賃上げが実施され、今後実質賃金が安定的にプラスに転換するか、また来年度以降も持続的な賃上げに繋がるか、特に中小企業においては賃上げに繋がる価格転嫁が可能となるかが注目される。

不透明な国際情勢等の不安要素を抱えながら、物価上昇圧力を上回る所得増が実現し、消費の拡大により経済が成長する好循環で持続可能な社会が展望できるか、この1年は将来を見通す上で重要な年になるであろう。人口減少と少子高齢化が急速に進む中、将来を展望した政策に期待したい。